

2023 年第 1 四半期決算

プレスリリース

パリ、2023 年 5 月 12 日

好決算と強固なファンダメンタルズ

好決算のけん引役は、ブルソラマ、ALD、国際リテールバンキング事業の力強い成長とグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の卓越した貢献。ただし、フランス国内リテールバンキング部門では純金利差益の減少の一時的な影響が継続

国際財務報告基準(IFRS)第 17 号に基づくグループ全体の収益は 2022 年第 1 四半期比 3.8%*減、事業収益は 2022 年第 1 四半期比 0.3%*増

基礎経費率は 60.5%(単一破綻処理基金への拠出を除く)

2023 年第 1 四半期のリスク費用は 13 ベーシスポイントに低下。限定的なデフォルトと正常債権に対する引当金が 2023 年 3 月末時点で 38 億ユーロと安定的に維持されたことが貢献。2023 年通期のリスク費用は 30 ベーシスポイントを下回る見通し

グループ基礎当期純利益は 15 億ユーロ⁽¹⁾(報告ベースでは 2022 年第 1 四半期比 5.7%増の 8 億 6,800 万ユーロ)

基礎収益性(ROTE)は 10.7%⁽¹⁾

健全なバランスシートと流動性プロファイル

2023 年 3 月末時点の普通株式等 Tier 1 比率は 13.5%⁽²⁾と規制要件を約 410 ベーシスポイント上回り、ECB は 2022 年の約 4 億 4,000 万ユーロの自社株買い計画を承認

2023 年第 1 四半期末時点の流動性カバレッジ比率(LCR)は 171%に大幅上昇。当四半期中に預金残高が 0.7%増加し、流動性準備金を 2,960 億ユーロに積み増したことが要因

2023 年の長期資金調達計画は 70%超を達成

引き続き戦略的事業計画を着実に実行

フランス国内のリテールバンキングネットワーク統合:計画通り 3 月に第一次 IT マイグレーションを完了。2023 年 5 月 13 日と 14 日に第二次 IT マイグレーションを実施予定

ブルソラマの成長:新規顧客の獲得が力強い伸びを持続する中、2023 年第 1 四半期に損益分岐点に到達

ALD によるリースプラン買収:ALD は子会社 6 社売却で合意。ALD は臨時株主総会を 2023 年 5 月 22 日に開催予定

パースタインの設立:アライアンス・パースタインと世界トップクラスの株式調査事業と現物株式事業の合併会社設立の契約を締結

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています。

「不透明で複雑な経済と金融環境が続くなか、ソシエテ・ジェネラルは第 1 四半期も堅調な業績を上げました。当四半期の好決算は、当グループの事業基盤の質を裏付けるとともに、コストとリスクの強固な管理に基づくものです。バランスシートの健全性は、資本、流動性、ローンポートフォリオの質など、あらゆる面で確認されます。また、フランスにおける新しいリテールバンクである SG の設立、ブルソラマの継続的な成長、持続可能なモビリティのグローバルリーダー創出を目指す ALD によるリースプラン買収が予定通り完了するなど、主要な戦略的事業計画の

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照)

(2) IFRS 第 9 号の段階的導入による影響を含む。全面適用の比率は 13.4%

本文書において注記号*は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いた数値を示す。

注:本文書に記載されている 2022 年度の数値は、保険事業に関する IFRS 第 17 号および第 9 号に準拠して修正再表示されている。

達成に続き、当グループのビジネスモデルを刷新する上で極めて重要な複数のマイルストーンを完全に達成しました。これらの前例のない強力な価値創造プロジェクトは、当グループの持続可能な収益目標の達成を促すものです。新経営陣への交代を前に、全従業員が当グループの成長のために多大な支援と貢献をされましたこと心から感謝しています。」

1. グループ連結決算

(単位:百万ユーロ)	2023年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減	
業務粗利益	6,671	7,043	-5.3%	-3.8%*
営業費用	(5,057)	(5,131)	-1.4%	+0.3%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(4,201)	(4,147)	+1.3%	+3.6%*
営業総利益	1,614	1,912	-15.6%	-14.6%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	2,470	2,896	-14.7%	-14.1%*
純リスク費用	(182)	(561)	-67.6%	-51.4%*
営業利益	1,432	1,351	+6.0%	-5.9%*
基礎営業利益 ⁽¹⁾	2,288	2,335	-2.0%	-8.7%*
その他の資産からの純損益	(17)	2	n/s	n/s
法人所得税	(328)	(333)	-1.6%	-4.0%*
当期純利益	1,092	1,020	+7.1%	-7.9%*
うち非支配持分	224	199	+12.6%	+12.4%*
グループ当期純利益	868	821	+5.7%	-12.0%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,508	1,538	-2.0%	-11.5%*
ROE	5.0%	5.1%		
ROTE	5.7%	5.8%		
基礎ROTE ⁽¹⁾	10.7%	11.6%		

2023年5月11日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2023年第1四半期決算が精査された。

基礎データから公表データへの移行に伴う様々な修正再表示については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照のこと。

ソシエテ・ジェネラルは、2023年1月1日以降、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品⁽²⁾」を保険事業に2022年1月1日より遡及適用している。同基準の影響を詳細に説明した2023年5月11日公表のプレスリリースについては、付属書類3(IFRS第17号の新基準の影響について)を参照のこと。

業務粗利益

2023年第1四半期の業務粗利益は2022年第1四半期比で3.8%*減少、事業ベースでは0.3%*とわずかに増加し、底堅く推移した。ブルソラマ、ALDおよび国際リテールバンキング事業の収益が力強く伸びたことやグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の堅調なモメンタムがけん引した一方で、フランス国内リテールバンキング部門が純金利差益の減少の影響を一時的に受けている。

フランス国内のリテールバンキングの収益は、預金金利上昇の恩恵がALMの金利ヘッジ策でほぼ相殺され、2022年第1四半期比で11.0%減少した。これは、手数料の堅調な推移とプライベートバンキング事業の好業績にもかかわらず、規制貯蓄勘定の利率上昇、貸出条件付長期リファイナンスオペ(TLTRO)の恩恵の終了、および上限金利の融資活動への影響が主因であった。

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照)

(2) 保険子会社に対するIFRS第9号の適用は、2020年6月25日に国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州委員会のEU規則2017/1988および2020/2097によって延長されたIFRS第17号およびIFRS第4号の修正で認められた基準に従って、繰り越される可能性がある。

国際リテールバンキング&金融サービス部門の収益は、2022年第1四半期比で6.5%(15.3%*)増加した。国際リテールバンキング事業の収益が2022年第1四半期比6.5%*増の堅調な増加となったほか、金融サービス事業がALDにけん引され2022年第1四半期比26.3%*増、保険事業の収益がIFRS第17号ベースで2022年第1四半期比51.2%*の急増と非常に好調であった。

2023年第1四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は前年同期比横ばいを維持した。グローバルマーケッツ&インベスターサービス事業の収益は非常に堅調だった2022年第1四半期をわずかに下回った(1.7%減)一方、ファイナンス&アドバイザー事業の収益は引き続き増加し、2022年第1四半期比4.7%増となった。

営業費用

2023年第1四半期の営業費用は報告ベースで50億5,700万ユーロと、2022年第1四半期比で1.4%減少した。基礎ベースでは総額42億100万ユーロ(IFRIC第21号による影響の線形化および転換費用の修正再表示後)と、2022年第1四半期比1.3%の小幅増となった。

2023年第1四半期の単一破綻処理基金(SRF)への拠出は6億7,200万ユーロと、2022年第1四半期(8億6,400万ユーロ)から1億9,200万ユーロ減少した。

単一破綻処理基金への拠出を除く基礎経費率⁽¹⁾は60.5%と、2023年の目標レンジである66%~68%を下回った。

リスク費用

2023年第1四半期のリスク費用は13ベースポイント(1億8,200万ユーロ)に低下した。その内訳は、不良債権引当金が2億600万ユーロ(14ベースポイント)、正常債権引当金の戻入れが2,400万ユーロ(2ベースポイント)であった。

2023年3月末時点における当グループの正常債権引当金は37億5,800万ユーロで、2022年12月31日時点から1,100万ユーロ減少した。

2023年3月31日時点の不良債権比率は2.8%⁽²⁾と、2022年3月31日比で約10ベースポイント低下した。2023年3月31日時点の当グループの回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は49%⁽³⁾であった。

2023年のリスク費用は30ベースポイントを下回ると予想している。

リスクエクスポージャーに関しては、当グループが保有する分散化された法人ローンポートフォリオは2023年3月31日時点で3,850億ユーロであり、当グループのエクスポージャー(2023年3月31日時点で1兆1,360億ユーロ)の約34%に相当し、集中リスクは限定的である。より具体的には、当グループの米国の地方銀行に対するエクスポージャーは、(デフォルト時エクスポージャー(EAD)⁽⁴⁾が1億ドル未満と)非常に限定的である。

また、当グループは、商業用企業不動産セクターへのエクスポージャーも低い。同セクターへのエクスポージャーは、2023年3月31日時点の当グループの総EADの1.9%で、企業不動産セクターへの総エクスポージャーの3.2%以内にとどまっている。このエクスポージャーは、慎重かつ規律ある組成方針に基づいており、西欧が79%、米国が12%、アジアが7%と地域的に分散されている。また、オフィス不動産は適度にフォーカス(25%)されており、ローン・トゥ・バリュー・レシオ⁽⁵⁾は50%であった。

さらに、当グループのレバレッジ・バイアウト(LBO)ファイナンスへのエクスポージャーは小さく、集中度が低いが、これは選別的な貸付方針に沿ったものである。EADは約50億ユーロで、当グループの総EADの約0.4%にとどまっている。

最後に、ロシアへのオフショアエクスポージャーは、2023年第1四半期に約2億ユーロ減少し、2023年3月31日時点で16億ユーロ、すなわち2021年12月31日から50%減少した。このポートフォリオのリスクエクスポージャ

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照)

(2) 不良債権比率は2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構(EBA)の手法に従い算出されている。

(3) 保証・担保相殺前の貸付金の帳簿価額の総額に基づいて算出されたステージ3資産の比率

(4) デフォルト時エクスポージャー

(5) LTV。購入不動産資産価額に占める借入総額の比率

一は、前四半期の 6 億ユーロ未満に対して 5 億ユーロ未満と予想している。2023 年 3 月末時点の引当金総額は 4 億ユーロであった。

なお、2023 年 3 月末時点の当グループのロスバンクへの残存エクスポージャーは 1 億ユーロ未満と、非常に限定的であった。

グループ当期純利益

(単位:百万ユーロ)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 1 四半期
グループ報告当期純利益	868	821
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	1,508	1,538

(単位:%)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 1 四半期
ROTE	5.7%	5.8%
基礎 ROTe ⁽¹⁾	10.7%	11.6%

2023 年第 1 四半期の 1 株当たり利益は 0.88 ユーロであった。同時期の 1 株当たり基礎利益は 1.05 ユーロであった。

2. 当グループの財務構造

2023 年 3 月 31 日時点のグループ株主資本は総額 687 億ユーロ(2022 年 12 月 31 日時点:670 億ユーロ)であった。1 株当たり純資産額は 72.3 ユーロ、1 株当たり有形純資産額は 64.2 ユーロであった。

2023 年 3 月 31 日時点の連結貸借対照表は総額 1 兆 5,540 億ユーロ(2022 年 12 月 31 日時点:1 兆 4,850 億ユーロ)であった。調達貸借対照表(財務情報の基準となる事項の第 11 項を参照)は総額 9,450 億ユーロ(2022 年 12 月 31 日時点:9,300 億ユーロ)であった。顧客貸出金の正味残高は 5,030 億ユーロと、2022 年 12 月 31 日比 2.5%減少した。同時点で、顧客預金は 5,980 億ユーロで 2022 年 12 月 31 日から 0.7%増加した。

2023 年 4 月 26 日時点で、親会社は 276 億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は 5.2 年、平均スプレッドは 88 ベーシスポイントであった(6 カ月ミッドスワップ比、劣後債を除く)。子会社の発行額 12.5 億ユーロを合わせると、当グループは総額 288.5 億ユーロの中長期債を発行した。

2023 年 3 月末時点の流動性カバレッジ比率(LCR)は、2022 年 12 月末時点の 141%に対し、171%(2023 年第 1 四半期の平均では 169%)となり、規制要件を大幅に上回った。また、2023 年 3 月末時点の安定調達比率(NSFR)は 115%であった。

2023 年 3 月 31 日時点の当グループのリスクアセット(RWA)(第 2 次資本要件規制/第 5 次資本要件指令(CRR2/CRD5 規制)を基準に算出)は 3,610 億ユーロであった(2022 年 12 月末時点:3,624 億ユーロ)。信用リスクに係るリスクアセットは 3,023 億ユーロと全体の 83.8%を占め、2022 年 12 月 31 日時点の水準から 0.1%減少した。

2023 年 3 月 31 日時点の当グループの普通株式等 Tier 1 比率は 13.5%で、規制要件を約 410 ベーシスポイント上回った。普通株式等 Tier 1 比率には、IFRS 第 9 号の段階的導入に伴う 9 ベーシスポイントのプラス効果が含まれている。この影響を除く全面適用の比率は 13.4%であった。2023 年 3 月末時点の Tier 1 比率は 16.5%(2022 年 12 月末時点:16.3%)、総自己資本比率は 19.4%(2022 年 12 月末時点:19.4%)であった。

2023 年 3 月 31 日時点のレバレッジ比率は 4.2%(2022 年 12 月末時点:4.4%)であった。

2023 年 3 月末時点で当グループの RWA 比率は 33.7%、レバレッジエクスポージャーは 8.5%であり、当グループの総損失吸収力(TLAC)比率は金融安定理事会(FSB)が定める 2023 年の要件を大幅に上回っている。同様に、

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照)

2023年3月末時点の自己資本および適格債務の最低基準(MREL)を満たした残高は、RWAの34.3%、レバレッジエクスポージャーの8.6%を占め、規制要件を大きく上回っている。

当グループは4社の格付け機関より格付けを付与されている。各社からの格付けは、(i) フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A-」(安定的)、上位優先債格付け「A」および短期格付け「F1」、(ii) ムーディーズからは長期格付け(上位優先債)「A1」(安定的)および短期格付け「P-1」、(iii) R&Iからは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)、また(iv) S&P グローバル・レーティングからは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)および短期格付け「A-1」となっている。

3. フランス国内リテールバンキング部門

(単位:百万ユーロ)	2023年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減
業務粗利益	1,932	2,170	-11.0%
PEL/CELの影響を除いた業務粗利益	1,942	2,147	-9.5%
営業費用	(1,664)	(1,698)	-2.0%
基礎営業費用 ¹⁾	(1,535)	(1,528)	+0.5%
営業総利益	268	472	-43.2%
基礎営業総利益 ¹⁾	397	642	-38.2%
純リスク費用	(89)	(47)	+89.4%
営業利益	179	425	-57.9%
その他の資産からの純損益	5	0	n/s
グループ当期純利益	138	316	-56.3%
グループ基礎当期純利益 ¹⁾	233	442	-47.2%
RONE	4.5%	10.7%	
基礎RONE ¹⁾	7.5%	15.0%	

SG ネットワーク

平均貸出残高は、2022年第1四半期比横ばいの2,110億ユーロとなった。法人および専門家顧客向けの貸出残高(PGEと呼ばれる政府保証融資を除く。)は2022年第1四半期比で約5%増加した。住宅ローンは、当グループの新規契約を厳選する戦略に沿って2022年第1四半期から横ばいであった。

貸借対照表上の平均預金残高は、法人および専門家顧客の全預金を含め、2022年第1四半期比約1%増の2,480億ユーロであった。

その結果、2023年第1四半期の平均預貸率は、2022年第1四半期のレベルから1%ポイント改善の85%となった。

生命保険事業の運用資産は2023年3月末現在で総額1,110億ユーロと、2022年第1四半期比で横ばいであった(ユニットリンク商品のシェアは33%であった。)。2023年第1四半期の生命保険のインフロー総額は33億ユーロとなった。

個人保護保険の受取保険料は2022年第1四半期比で3%、損害保険の受取保険料は2022年第1四半期比で7%それぞれ増加した。

ブルソラマ

ブルソラマは、2023年第1四半期に約29万7,000件の新規顧客を獲得し、フランス国内有数のオンラインバンクとしての地位を固めた。2023年3月末の顧客数は490万件超となった。

平均貸出残高は、2022年第1四半期比6.7%増の152億ユーロであった。住宅ローン残高が2022年第1四半期比6.9%増加した一方、消費者ローン残高も2022年第1四半期比4.7%増加した。

(1) PEL/CEL 引当金の影響を含み、かつ IFRIC 第 21 号による影響の線形化の修正再表示後

預金と金融貯蓄を含む平均貯蓄残高は 2022 年第 1 四半期比 39.4%増の 510 億ユーロであった。預金は、特に当四半期中の新規契約の活発な持続的拡大を背景に、2022 年第 1 四半期比 39.4%と急増した。生命保険残高は 2022 年第 1 四半期比 67.4%増加し、ユニットリンク商品のシェアは 42%を占めた。

ブルソラマは日常のバンキング業務を強化し、決済業務量は 2022 年第 1 四半期比で 48%の伸びを計上した。

ブルソラマは当四半期、「B Corp」™ の認証を受け、引き続き CSR(企業の社会的責任)アプローチを改善していく姿勢を鮮明にした。

2023 年 3 月末現在、ブルソラマは新規顧客獲得の目標を追求する一方、収支はほぼ同額となった。収益は前年同期を上回る勢いで(新規顧客獲得コストを除いて 2022 年第 1 四半期の 1.6 倍)、特に顧客のオンボーディングの継続的な伸びと有利な金利環境が奏功した。

同時に、ブルソラマでは顧客獲得コスト(2022 年第 1 四半期比約 9%減、2021 年第 1 四半期比約 21%減)とサービスコスト(cost-to-serve)(2019 年以降、平均約 11%減)がともに減少した。ブルソラマは抑制的な陣容拡大による成長をめざしており、2021 年末以降の新規採用は 46 名となっている。このオンラインバンクの正社員の総数は 2023 年 3 月末現在、898 名である。

プライベートバンキング

2022 年初めにフランス国内リテールバンキング部門に移管されたプライベートバンキング事業は、フランス国内外のプライベートバンキング業務をカバーしている。2023 年第 1 四半期の運用資産は、リクソーの旧運用部分を除き、総額 1,320 億ユーロであった。プライベートバンキング事業の 2023 年第 1 四半期の純資産インフローは 24 億ユーロとなった。2023 年第 1 四半期の業務粗利益は 3 億 2,600 万ユーロで、2022 年第 1 四半期比 2.8%増加した。

業務粗利益

当四半期の収益は総額 19 億 3,200 万ユーロであった。PEL/CEL の影響を除くと、収益は 2022 年第 1 四半期比 9.5%の減少となる。PEL/CEL の影響を含む純受取利息およびその他の収益は 2022 年第 1 四半期比で 18%減少したが、これは主に規制貯蓄スキームの利率上昇と上限金利の影響、および TLTRO の恩恵の終了によるところが大きい。手数料収入は、2022 年第 1 四半期比横ばいであった。

2023 年は、預金の金利面の追い風が短期のヘッジ方針によって一時的に打ち消されるため、純金利差益の低下が予想されることにより、フランス国内リテールバンキング部門の収益にとっては転換点になる。かかる純金利差益の低下は、とりわけ、規制貯蓄のマイナス影響(2022 年比で総額約 4 億ユーロ)、TLTRO の恩恵の終了(2022 年比で約 3 億ユーロ)、さらに住宅ローンの契約件数とマージンに作用するローンの上限金利の影響(すでに両方とも減少している。)に起因する。2023 年 3 月の先物金利と現在の環境を踏まえた残高の想定に基づくと、フランス国内リテールバンキング部門の 2023 年の純金利差益の予測は、2022 年比で 15~20%前後低下すると予想される。有利な金利状況のメリットは、これらのヘッジが満期を迎える 2024 年に顕在化する見込みである。

営業費用

2023 年第 1 四半期の営業費用は 16 億 6,400 万ユーロ(2022 年第 1 四半期比 2.0%減)で、基礎ベースでは 15 億 3,500 万ユーロ(2022 年第 1 四半期比 0.5%増)となった。2023 年第 1 四半期の基礎ベースの経費率は 79.5%であった。

リスク費用

2023 年第 1 四半期のリスク費用は 8,900 万ユーロ、すなわち 14 ベーシスポイントとなり、2022 年第 4 四半期(35 ベーシスポイント)を下回った。

グループ当期純利益

2023 年第 1 四半期の基礎ベースのグループ当期純利益への寄与は 2 億 3,300 万ユーロで、2022 年第 1 四半期比 47%減少した。2023 年第 1 四半期の基礎ベースの RONE は 7.5%であった。

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

(単位:百万ユーロ)	2023年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減	
業務粗利益	2,206	2,071	+6.5%	+15.3%*
営業費用	(1,108)	(1,083)	+2.3%	+12.2%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,039)	(1,011)	+2.8%	+13.5%*
営業総利益	1,098	988	+11.1%	+18.6%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	1,167	1,060	+10.1%	+17.0%*
純リスク費用	(91)	(325)	-72.0%	-31.9%*
営業利益	1,007	663	+51.9%	+26.6%*
その他の資産からの純損益	(1)	2	n/s	n/s
グループ当期純利益	564	361	+56.2%	+19.6%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	600	400	+50.1%	+17.6%*
RONE	21.4%	13.1%		
基礎RONE ⁽¹⁾	22.7%	14.5%		

国際リテールバンキング事業の貸出残高は2022年第1四半期比5.8%*増の889億ユーロであった。預金残高は815億ユーロと、2022年第1四半期比0.7%*の微増となった。

欧州では、貸出残高は2022年3月末比7.7%増の653億ユーロとなった。すべての地域が高い増勢を示したが、特にチェコ共和国(2022年第1四半期比9.8%増)とルーマニア(2022年第1四半期比11.1%増)の好調が寄与した。預金残高は2022年第1四半期比1.5%増の551億ユーロで、2022年12月末比で6.9%増加した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、引き続きすべての地域で堅調な業績が続いた。貸出残高は、経済の回復を背景に236億ユーロと2022年第1四半期比で5.0%増加した。預金残高も264億ユーロと2022年第1四半期比5.1%増加し、2023年第1四半期の預貸率は89%となった。

保険事業では、生命保険事業の残高は2022年第1四半期から横ばいの1,329億ユーロであった。残高に占めるユニットリンク商品のシェアは37%で、同四半期から1ポイント上昇した。貯蓄型生命保険のインフロー総額は36億ユーロで、フランス国内のモメンタムが堅調だった(2022年第1四半期比1.7%増)。保護保険は、損害保険の2022年第1四半期比7.4%*増にけん引され、同3.5%*増加した。

金融サービス事業も非常に高い伸びを示した。事業用車両リースおよび車両管理事業は、好調な事業のモメンタムを背景に2022年3月末比で3.2%の成長を記録した(ロシア、ベラルーシ、ポルトガル、アイルランド関連、およびNFフリートノルウェー以外のノルウェー関連の契約を除く)。契約数は2023年3月末現在、合計で180万台となった。設備ファイナンス事業の貸出残高は148億ユーロと、2022年3月末比1.5%の微増となった。

業務粗利益

2023年第1四半期の業務粗利益は22億600万ユーロで、2022年第1四半期比15.3%*増加した。

国際リテールバンキング事業の2023年第1四半期の業務粗利益は総額12億6,200万ユーロと、2022年第1四半期比6.5%*増加した。

欧州の収益は、ルーマニアの好調な伸びとチェコ共和国の高い純金利差益の継続にけん引され、2022年第1四半期比で3.2%増加した。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、すべての地域で回復が確認された。収益は高い純金利差益と外国為替取引の事業活況にけん引され、2022年第1四半期比14.3%の高い伸びを記録した。

保険事業の業務粗利益は、IFRS第17号に基づき、2022年第1四半期比51.2%*増の1億4,700万ユーロとなった。

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照)

金融サービス事業の業務粗利益は、2022年第1四半期比で大幅に増加し(26.3%*増)、7億9,700万ユーロとなった。ALDは当四半期も、車両の残存価値の上昇と中古車からの高収益に合わせた車両の減価償却費の調整(2023年第1四半期は1億6,300万ユーロ)が追い風となった。2023年第1四半期の車両1台当たりの平均販売価格は2,535ユーロ(減価償却の曲線調整を除くと3,102ユーロ)であった。

営業費用

営業費用は、報告ベースで2022年第1四半期比12.2%*増(基礎ベースでは13.5%*増)の11億800万ユーロだったため正のジョーズ効果(収益の伸びが経費の伸びを大幅に上回る)が生じ、2023年第1四半期の基礎ベースの経費率は、2022年第1四半期(48.8%)より低い47.1%となった。

国際リテールバンキング事業では、インフレ亢進にもかかわらず、コストの増加は基礎ベースで2022年第1四半期比6.1%*増と引き続き抑制された。

保険事業では、営業費用は2022年第1四半期比21.0%*増加し、経費率は15.6%となった。

金融サービス事業では、営業費用は基礎ベースで2022年第1四半期比32.5%*増加した。この増加は、リースプラン(LeasePlan)の買収準備関連費用の認識が原因と考えられる。

リスク費用

2023年第1四半期のリスク費用は、2022年第4四半期の40ベースポイントに対し、27ベースポイント(9,100万ユーロ)に低下した。

グループ当期純利益

2023年第1四半期のグループ当期純利益への寄与は、2022年第1四半期比19.6%*増の5億6,400万ユーロとなり、基礎ベースでは6億ユーロ(2022年第1四半期比17.6%*増)であった。

2023年第1四半期の基礎 RONE は、2022年第1四半期の14.5%に対して22.7%であった。2023年3月末現在の基礎 RONE は、国際リテールバンキング部門で18.2%、金融サービス事業と保険事業で27.7%となった。

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位:百万ユーロ)	2023年 第1四半期	2022年 第1四半期	増減	
業務粗利益	2,758	2,755	+0.1%	-1.3%*
営業費用	(2,043)	(2,172)	-5.9%	-6.1%*
基礎営業費用 ⁽¹⁾	(1,603)	(1,611)	-0.5%	-0.8%*
営業総利益	715	583	+22.6%	+15.9%*
基礎営業総利益 ⁽¹⁾	1,155	1,144	+1.0%	-1.9%*
純リスク費用	(5)	(194)	-97.4%	-97.4%*
営業利益	710	389	+82.5%	+68.5%*
グループ当期純利益	565	302	+87.1%	+73.1%*
グループ基礎当期純利益 ⁽¹⁾	899	734	+22.6%	+18.7%*
RONE	15.5%	8.6%		
基礎 RONE ⁽¹⁾	24.7%	20.8%		

業務粗利益

2023年第1四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は再び素晴らしい業績を達成した。収益は27億5,800万ユーロに上り、これは非常に力強い決算となった2022年第1四半期に対し横ばいであった。

2023年第1四半期のグローバルマーケッツ&インベスターサービス事業の業務粗利益は19億3,100万ユーロに上り、2022年第1四半期の水準をわずかに下回る1.7%減となった。

2023 年第 1 四半期のグローバルマーケット事業の業績は、特に金利とファイナンス事業における底堅い事業活動を背景に 17 億 2,100 万ユーロ(2022 年第 1 四半期比微減の 3.2%減)に上り、昨年に記録した過去最高の業績にほぼ匹敵する水準となった⁽¹⁾⁽²⁾。

債券・為替事業(FIC 事業)は、金利と為替におけるボラティリティの高まりという有利な事業環境を背景に 2012 年第 1 四半期以降で最高となる業績を達成した。収益は大幅に増加し、2022 年第 1 四半期比 16.0%増の 8 億 9,000 万ユーロとなった。こうした好業績は力強い商業的モメンタムによってもたらされたといえる。

エクイティ事業も総じて力強い業績を上げた。2023 年第 1 四半期の収益は、過去最高⁽²⁾を記録した 2022 年第 1 四半期比では 17.7%減だが、2022 年第 4 四半期比では 28.8%の増加となる 8 億 3,100 万ユーロであった。市場は取扱量の減少とボラティリティの低減によりやや不利な状況にあった。

2023 年第 1 四半期の証券サービス事業の収益は 2022 年第 1 四半期比 11.7%増の 2 億 1,000 万ユーロであった。当行のユーロクリア持分に対する再評価の影響を除いた当事業は 2022 年第 1 四半期比で安定的に推移した。カस्टディ資産と管理資産はそれぞれ 4 兆 6,050 億ユーロ、5,840 億ユーロであった。

ファイナンス&アドバイザー事業も底堅い業績を上げ、2023 年第 1 四半期の収益は 2022 年第 1 四半期比 4.7%増の 8 億 2,700 万ユーロとなった。

グローバルバンキング&アドバイザー事業は素晴らしい業績を計上した。収益は、過去最高の第 1 四半期を記録した 2022 年第 1 四半期をわずかに下回る 4.9%減にとどまった。特にアセットファイナンス業務における非常に力強い市場モメンタムがこうした事業展開に大きく寄与した。インベストメントバンキング業務は、長引く複雑な市場状況の中、主にデット・キャピタル・マーケット業務と通信、メディアおよびテクノロジー(TMT)セクターにおけるファイナンス業務の寄与があつて、再び成長軌道に戻った。資産担保商品と天然資源のプラットフォームも底堅さを示し、過去最高に匹敵する 2022 年第 1 四半期と比べても、わずかな減少にとどまった。再生可能エネルギーセクターに関連する業務は引き続き力強い成長を示した。

グローバルトランザクション&ペイメントサービスは再び素晴らしい業績を計上した。有利な金利の状況と非常に好調な営業実績を活かし、2022 年第 1 四半期比 51.1%増の収益を達成した。

営業費用

2023 年第 1 四半期の営業費用は 2022 年第 1 四半期比 5.9%減の 20 億 4,300 万ユーロとなった。こうした減少は、主に経費管理に対する高度に規律のある手法の採用と単一破綻処理基金への拠出の減少(2022 年第 1 四半期の 6 億 2200 万ユーロに対し 2023 年第 1 四半期の単一破綻処理基金の拠出は 4 億 9,100 万ユーロ)によって説明される。単一破綻処理基金への拠出の影響を除いた基礎ベースの営業費用は 2022 年第 1 四半期比 1.7%とごくわずかではあるが増加となった。この結果、単一破綻処理基金への拠出の影響を除く基礎経費率は 2022 年第 1 四半期の 52.8%に対し 53.7%であった。

リスク費用

2023 年第 1 四半期のリスク費用は 1 ベーシスポイント(または 500 万ユーロ)となり、2022 年第 4 四半期の 16 ベーシスポイントから大幅に改善した。

グループ当期純利益への寄与

グループ当期純利益への寄与は報告ベースで 5 億 6,500 万ユーロ、基礎ベースで 2022 年第 1 四半期比 22.6%増の 8 億 9,900 万ユーロと大幅な増加となった。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は、2023 年第 1 四半期に 24.7%(単一破綻処理基金への拠出の影響を修正再表示すると 27.3%)という高い基礎 RONE を計上し、2022 年第 1 四半期の 20.8%を上回った。

(1)基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第 5 項を参照)

(2)世界金融危機(GFC)後の規制制度下における比較可能な経済モデルを使用

6. コーポレートセンター

(単位:百万ユーロ)	2023年 第1四半期	2022年 第1四半期
業務粗利益	(225)	47
営業費用	(242)	(178)
<i>基礎営業費用¹⁾</i>	(23)	3
営業総利益	(467)	(131)
<i>基礎営業総利益¹⁾</i>	(248)	50
純リスク費用	3	5
その他の資産からの純損益	(21)	-
法人所得税	113	19
グループ当期純利益	(399)	(158)
<i>グループ基礎当期純利益¹⁾</i>	(225)	(37)

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業にリインボイスされない当グループの特定の費用

2023年第1四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2022年第1四半期の4,700万ユーロに対し総額マイナス2億2,500万ユーロとなった。この中には2023年第1四半期におけるTLTROの仕組みに対するデリバティブのポジション解消による約1億ユーロのマイナス影響(2023年通期では約3億ユーロのマイナス影響)およびIFRS第17号の導入によるマイナス影響(約7,000万ユーロ)が含まれるものの、これらは営業費用によって相殺されたため、営業総利益に及ぼす影響額はほぼゼロとなった。

2023年第1四半期の営業費用は、2022年第1四半期の1億7,800万ユーロに対して総額2億4,200万ユーロであった。この中には特に、フランス国内リテールバンキング部門(1億4,000万ユーロ)、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門(1,100万ユーロ)およびコーポレートセンター(3,100万ユーロ)の事業活動に関連する総額1億8,200万ユーロの当グループの転換費用が含まれる。また、2023年第1四半期の基礎費用は2022年第1四半期の300万ユーロの戻し入れに対し2,300万ユーロであった。

2023年第1四半期の営業総利益は、2022年第1四半期のマイナス1億3,100万ユーロに対し、総額マイナス4億6,700万ユーロとなった。2023年第1四半期の基礎営業総利益は2022年第1四半期の5,000万ユーロに対しマイナス2億4,800万ユーロであった。

2023年第1四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益への寄与は、2022年第1四半期のマイナス1億5,800万ユーロに対しマイナス3億9,900万ユーロとなった。2023年第1四半期のコーポレートセンターのグループ基礎当期純利益への寄与は2022年第1四半期のマイナス3,700万ユーロに対しマイナス2億2,500万ユーロであった。

7. 2023年および2024年の財務情報開示日程

2023年および2024年財務情報開示日程

2023年5月23日	合同年次株主総会
2023年8月3日	2023年第2四半期および上半期決算
2023年11月3日	2023年第3四半期および1~9月期決算
2024年2月8日	2023年第4四半期および通期決算

(1) 基礎データ(会計データから基礎データへの移行については、財務情報の基準となる事項の第5項を参照)

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号に伴う調整、リスク費用(ベースポイント)、ROE(自己資本利益率)、ROTE(有形自己資本利益率)、RONE(基準自己資本利益率)、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額(特に公表データの基礎データとの照合)の概念などの代替的業績指標(Alternative Performance Measures)は財務情報の基準となる事項に、プルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準(IFRS)に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のプルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のあるすべてのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクの発生により、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測からどの程度大きく乖離するかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる将来の見通しに関する声明は、当行または当行の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、とりわけ規制や健全性に関する変化ならびに、ソシエテ・ジェネラルの戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

ソシエテ・ジェネラルの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Universal Registration Document(年次報告書)」(<https://investors.societegenerale.com/en>にて閲覧可能)の「Risk Factors」のセクションをご覧ください。

投資家の皆さまにおかれましては、かかる将来の見通しに関する声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

8. 付属書類 1: 財務情報

主力事業部門のグループ当期純利益

(単位:百万ユーロ)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 1 四半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	138	316	-56.3%
国際リテールバンキング & 金融サービス部門	564	361	+56.2%
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ部門	565	302	+87.1%
主力事業部門	1,267	979	+29.4%
コーポレートセンター	(399)	(158)	n/s
当グループ	868	821	+5.7%

連結貸借対照表

(単位:百万ユーロ)	2023年 3月31日	2022年 12月31日
現金および中央銀行預け金	223,149	207,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	494,709	427,151
ヘッジ目的デリバティブ	30,909	32,971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93,598	92,960
償却原価で測定する有価証券	27,288	26,143
償却原価で測定する銀行預け金	79,019	68,171
償却原価で測定する顧客貸出金	494,317	506,635
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(1,942)	(2,262)
保険事業の投資	438	353
税金資産	4,415	4,484
その他の資産	68,277	82,315
売却目的保有非流動資産	1,050	1,081
繰延利益配分	-	-
持分法適用投資	156	146
有形および無形固定資産	34,457	33,958
のれん	3,784	3,781
合計	1,553,624	1,484,900

(単位:百万ユーロ)	2023年 3月31日	2022年 12月31日
中央銀行預り金	10,513	8,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	375,254	304,175
ヘッジ目的デリバティブ	43,242	46,164
発行債券	137,501	133,176
銀行預り金	129,836	133,011
顧客預金	536,228	530,764
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(8,777)	(9,659)
税金負債	1,807	1,645
その他の負債	92,667	107,315
売却目的保有非流動負債	204	220
保険契約関連負債	138,606	135,875
引当金	4,391	4,579
劣後債務	16,782	15,948
負債合計	1,478,254	1,411,574
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	21,215	21,248
その他の資本性金融商品	10,136	9,136
利益剰余金	36,243	34,479
純利益	868	1,825
小計	68,462	66,688
未実現・繰延キャピタル損益	285	282
資本、グループ持分小計	68,747	66,970
非支配持分	6,623	6,356
株主資本合計	75,370	73,326
合計	1,553,624	1,484,900

8. 付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1 - 2023 年第 1 四半期に関する財務情報は、2023 年 5 月 11 日に取締役会において精査されており、当該日付において適用され、欧州連合が採択している国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されている。これらの財務情報は、未だ監査を受けていない。

2 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 41 ページに定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 - 営業費用

営業費用は、2022 年 12 月 31 日付の当グループの連結財務諸表の注 5 および注 8.2 に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 41 ページに定義されている。

4 - IFRIC 第 21 号による調整

IFRIC 第 21 号による調整は、支払期限が到来した(発生事象)時点で全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部(すなわち全額の 4 分の 1)のみを認識するように修正再表示している。かかる調整は、分析対象期間中の事業活動に実際に帰属する費用をより経済的に認識できるようにするために、当該事業年度中に認識された賦課金をならずことにより行われる。

単一破綻処理基金(SRF)への拠出はIFRIC第21号による調整後費用の一部であり、EU各国の破綻処理基金への拠出を含む。

5 - 特別項目 - 会計上のデータから基礎データへの移行

当グループは実際の業績をより容易に把握するために、必要に応じて基礎指標を表示する場合がある。公表データから基礎データへの移行は、特別項目および IFRIC 第 21 号による調整に関して公表データを修正再表示することにより行っている。

さらに、当グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL 引当金の繰入れまたは戻入れにより修正再表示している。当該調整により、規制貯蓄特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

公表された会計上のデータから基礎データへの移行を可能にする調整は、下表に記載されている。

(単位:百万ユーロ)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 1 四半期
特別営業費用(-)	856	984
IFRIC による影響の線形化	674	841
転換費用 ⁽¹⁾	182	143
うちフランス国内リテールバンキング部門関連	140	104
うちグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門関連	11	14
うちコーポレートセンター関連	31	25
特別項目合計(税引前)	856	984
特別項目合計(税引後)	640	717
報告当期純利益、グループ持分	868	821
特別項目合計、グループ持分(税引後)	640	717
基礎当期純利益、グループ持分	1,508	1,538

(1) コーポレートセンターに計上

6-リスク費用(ベースポイント)、回収懸念貸出金のカバレッジ比率

リスク費用はソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 42 ページおよび 691 ページに定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント(オペレーティングリースを含む。)のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位:百万ユーロ)		2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 1 四半期
フランス国内 リテールバンキング部門	純リスク費用	89	47
	貸出残高総額	252,689	242,645
	ベースポイント表示のリスク費用	14	8
国際リテールバンキング& 金融サービス部門	純リスク費用	91	325
	貸出残高総額	134,988	140,547
	ベースポイント表示のリスク費用	27	92
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門	純リスク費用	5	194
	貸出残高総額	177,590	170,749
	ベースポイント表示のリスク費用	1	45
コーポレートセンター	純リスク費用	(3)	(5)
	貸出残高総額	16,537	14,413
	ベースポイント表示のリスク費用	(6)	(12)
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	182	561
	貸出残高総額	581,804	568,354
	ベースポイント表示のリスク費用	13	39

回収懸念貸出金総額のカバレッジ比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、債務不履行(回収懸念)残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7-自己資本利益率(ROE)、有形自己資本利益率(ROTE)、基準自己資本利益率(RONE)

自己資本利益率(ROE)および有形自己資本利益率(ROTE)の概念ならびにその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 43 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能である。

基準自己資本利益率(RONE)は、ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 43 ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に対して支払われる税引後の利息、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われた利息、発行時額面超過額償却額」ならびに「転換準備金を除く株主資本の部に計上された未実現損益」の調整後の帳簿上のグループ当期純利益である(財務情報の基準となる事項の第 9 項を参照)。ROTE に関しては、利益はのれんの減損を修正再表示している。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った帳簿上の修正は、下表に詳述されている。

ROTE の算出:算出方法

期末(単位:百万ユーロ)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 1 四半期
株主資本、グループ持分	68,747	66,089
超劣後債	(10,823)	(8,178)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(102)	(65)
転換準備金を除くその他の包括利益	640	72
配当準備金 ⁽²⁾	(421)	(415)
N-1 に係る支払配当金	(1,803)	(2,285)
期末 ROE 資本	56,238	55,218
平均 ROE 資本	56,072	54,764
のれん平均	(3,652)	(3,624)
平均無形資産	(2,876)	(2,747)
平均 ROTE 資本	49,544	48,393
グループ当期純利益	868	821
超劣後債および永久劣後債に係る利息	(163)	(119)
のれんの減損の取消し	-	2
調整後グループ当期純利益	705	704
平均 ROTE 資本	49,544	48,393
ROTE	5.7%	5.8%
グループ基礎当期純利益	1,508	1,538
超劣後債および永久劣後債に係る利息	(163)	(119)
のれんの減損の取消し	-	2
調整後グループ基礎当期純利益	1,345	1,421
平均 ROTE 資本(基礎ベース)	50,183	49,110
基礎 ROTE	10.7%	11.6%

RONE の算出:主力事業部門への平均配分資本(単位:百万ユーロ)

(単位:百万ユーロ)	2023 年 第 1 四半期	2022 年 第 1 四半期	増減
フランス国内リテールバンキング部門	12,392	11,822	+4.8%
国際リテールバンキング&金融サービス部門	10,564	11,026	-4.2%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門	14,562	14,127	+3.1%
主力事業部門	37,518	36,975	+1.5%
コーポレートセンター	18,554	17,789	+4.3%
当グループ	56,072	54,764	+2.4%

(1) 超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる税引後の利息、発行時額面超過額償却額

(2) 支払配当金は、超劣後債および永久劣後債に係る利息を控除した、グループ基礎当期純利益の 50%である配当性向に基づいて算出される。

8 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 45 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下の通りである。

期末(単位:百万ユーロ)	2023 年 第 1 四半期	2022 年	2021 年
株主資本、グループ持分	68,747	66,970	65,067
超劣後債および永久劣後債	(10,823)	(10,017)	(8,003)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(102)	(24)	20
トレーディング ポートフォリオ上で当グループが保有する当行株式の帳簿価額	130	67	37
純資産額	57,952	56,996	57,121
のれん	(3,652)	(3,652)	(3,624)
無形資産	(2,878)	(2,875)	(2,733)
有形純資産額	51,423	50,469	50,764
NAPS(1 株当たり純資産額)の算出に用いられる株数(単位:千株) ⁽²⁾	801,471	801,147	831,162
NAPS(単位:ユーロ)	72.3	71.1	68.7
1 株当たり有形純資産額(単位:ユーロ)	64.2	63.0	61.1

9 - 1 株当たり利益(EPS)の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準(IAS)第 33 号に定義されている規定に従って算出されている(ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 44 ページを参照)。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE および ROTE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2023 年度「Universal Registration Document(年次報告書)」の 45 ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項(基礎 EPS)に記載されている、非経済的項目および特別項目による影響の調整後の 1 株当たり利益も発表している。

1 株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数(単位:千株)	2023 年 第 1 四半期	2022 年	2021 年
発行済株式	829,046	845,478	853,371
控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	6,899	6,252	3,861
その他の当行株式および自己株式	20,838	16,788	3,249
EPS 算出に用いられた株数 ⁽³⁾	801,309	822,437	846,261
グループ当期純利益(単位:百万ユーロ)	868	1,825	5,641
超劣後債および永久劣後債に係る利息(単位:百万ユーロ)	(163)	(596)	(590)
調整後グループ当期純利益(単位:百万ユーロ)	705	1,230	5,051
EPS(単位:ユーロ)	0.88	1.50	5.97
基礎 EPS(単位:ユーロ)	1.05	5.87	5.52

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier 1 資本は、適用ある CRR2/CRD5 規制に従い算出されている。全面適用の自己資本比率は、特に明記しない限り、当会計年度における配当控除後の当期利益に対する試算ベースの値である。段階的適用の比率の記載がなされている場合には、特に明記しない限り、当会計年度にお

(1) 2020 年に公表された財務諸表から修正再表示された金額(財務諸表の注 1.7 参照)

(2) 考慮された株数は期末時点で発行済の普通株式(ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。)の数である。

(3) 考慮された株数は期間中に発行済の普通株式(ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。)の平均数である。

ける利益を含まない。レバレッジ比率も、自己資本比率と同じ根拠に基づき、段階的適用の比率を含み、適用あるCRR2/CRD5 規制に従い計算されている。

11 - 調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の2つのステップで作成する。

- **第一ステップ:**貸借対照表の経済分析をしやすいするため、財務諸表項目をより大きな項目に組替える。主な組替の内容は以下のとおりである。
 - 保険:保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で一つにグループ化。
 - 顧客貸出金:顧客に対する貸出金残高(引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。)を含み、IFRS 第9号が規定する条件に従い貸出金および債権に組替えた金融資産(これらの残高は各々の元の項目に組替えられている。)を除く。
 - ホールセール資金調達:
 - 銀行間取引負債および発行債券を含む。
 - 資金調達取引は、残存期間(1年を超えるか1年未満であるか)に基づいて中・長期資金調達と短期資金調達に振り分けられている。
 - フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分(中長期資金調達に計上)、およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの(従来は短期資金調達に計上)は顧客預金に組替えられる。
 - 市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組入れられる。
- **第二ステップ:**保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先取引、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

当グループの**預貸率**は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合がある。

(2) 当該期間の詳細(英語版)は、以下のホームページの「Investor」のセクションにおいて閲覧可能である。

ソシエテ・ジェネラルのホームページ:www.societegenerale.com

9. 付属書類 3:IFRS 第 17 号の新基準の影響について

報道資料

パリ、2023 年 5 月 11 日

ソシエテ・ジェネラルは、2023 年 1 月 1 日以降、自社の保険事業に対して IFRS 第 17 号「保険契約」および IFRS 第 9 号「金融商品」⁽¹⁾を適用し、2022 年 1 月 1 日から遡及実施したことを踏まえ、本日、新たな 2022 年の各四半期決算を発表する。

IFRS 第 17 号および IFRS 第 9 号の適用は、契約期間中の保険契約の収益性を変更するものではないが、次の項目に影響を与える。

- グループ当期純利益。主に損益計算書への認識のタイミングの変更、および現在業務粗利益から控除されている保険契約の締結に関連した営業費用の表示の修正によるもの。
- 連結株主資本。IFRS 第 17 号の新基準に基づく関連する資産および負債、ならびに IFRS 第 9 号の基準に基づく資産および負債についての評価手法の変更によるもの。

ソシエテ・ジェネラル・グループのレベルでは、2023 年 1 月 1 日にこれらの基準が初めて適用され、財務諸表には次のような影響が生じた。

- 損益計算書への認識のタイミングが変更されたことにより、報告済みの 2022 年グループ当期純利益が 1 億 9,300 万ユーロ減少した(別紙 1 を参照)。
- 基準が初めて適用された日、すなわち 2023 年 1 月 1 日以降、グループ株主資本が 5 億 1,900 万ユーロの純増となった。

2022 年の各四半期決算はそれに従って調整されており、ソシエテ・ジェネラルのウェブサイトにおいて閲覧可能である。

(本報道資料に含まれる数字は未監査である)。

(1) 保険子会社に対する IFRS 第 9 号の適用は、2020 年の 6 月 25 日に国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州委員会の EU 規則 2017/1988 および 2020/2097 によって延長された IFRS 第 17 号および IFRS 第 4 号の修正に基づいて認められた基準に従って、繰り延べられる可能性がある。

別紙 1: IFRS 第 17 号および第 9 号の基準の適用に伴う 2022 年当期純利益への財務的影響

(単位:百万ユーロ)	グループ			フランス国内 リテールバンキング部門		
	報告済 2023 年 5 月 11 日	報告済 2023 年 2 月 8 日	増減	報告済 2023 年 5 月 11 日	報告済 2023 年 2 月 8 日	増減
	業務粗利益	27,155	28,059	(904)	8,706	8,839
営業費用	(17,994)	(18,630)	636	(6,403)	(6,473)	70
営業総利益	9,161	9,429	(268)	2,303	2,366	(63)
グループ当期純利益	1,825	2,018	(193)	1,399	1,445	(46)

(単位:百万ユーロ)	国際リテールバンキング& 金融サービス部門			グローバルバンキング& インベスターソリューションズ部門			コーポレートセンター		
	報告済 2023 年 5 月 11 日	報告済 2023 年 2 月 8 日	増減	報告済 2023 年 5 月 11 日	報告済 2023 年 2 月 8 日	増減	報告済 2023 年 5 月 11 日	報告済 2023 年 2 月 8 日	増減
	業務粗利益	8,595	9,122	(527)	10,082	10,082	0	(228)	16
営業費用	(4,009)	(4,334)	325	(6,634)	(6,634)	0	(948)	(1,189)	241
営業総利益	4,586	4,788	(202)	3,448	3,448	(0)	(1,176)	(1,173)	(3)
グループ当期純利益	2,226	2,376	(150)	2,427	2,427	(0)	(4,227)	(4,230)	3

ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルは欧州最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用し、強固な財務基盤とイノベーションにおける高い専門性を活かして、持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しています。ソシエテ・ジェネラルは、世界の地域社会と経済に有益な変化をもたらすことに尽力しており、責任ある革新的な金融ソリューションを通じて、日々お客さまとともにより良い持続可能な未来を築くことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 66 カ国の拠点に 11 万 7,000 人を超える従業員を擁し、2,500 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。

- **フランス国内リテールバンキング部門:**ソシエテ・ジェネラルとクレディデュノールの 2 つのネットワークが統合された SG とブルソラマがそれぞれ、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- **国際リテールバンキング、保険および金融サービス部門:**アフリカおよび中東欧にネットワークを有し、それぞれの市場において主導的地位を有する専門性の高いビジネスを展開しています。
- **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門:**定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格である次の指数の構成銘柄です。ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(欧州)、FTSE4Good(世界および欧州)、ブルームバーグ男女平等指数、リフィニティブ・ダイバーシティ&インクルージョン・インデックス、Euronext Vigeo(欧州およびユーロ圏)、ストックス・グローバル・ESG・リーダーズ・インデックス、MSCI 低炭素リーダーズ指数(世界および欧州)。

本プレスリリースの信頼性に疑義がある場合には、societegenerale.com のニュースルームのページの最下部をご覧ください。ソシエテ・ジェネラルが送信した公式プレスリリースは、ブロックチェーン技術により認証可能です。リンクにより文書の正当性をウェブページ上で確認することができます。

詳しくは当グループのウェブサイト www.societegenerale.com または [@societegenerale](https://twitter.com/societegenerale) をご覧ください。